

令和 2 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名	太宰府市	2年 国調人口 (速報値)	73,286	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計			
類 型	Ⅱ - 3	R3.1.1住基人口	71,922	29.60 k m ²	(人)	331	5	3			334			
区 分	決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			基 金 及 び 地 方 債 現 在 高					
市 税	8,441,067	人 件 費	3,373,733	歳入総額	A	普通交付税	3,505,299	積立金 現在高	財調基金	3,066,132	地方債 現在高	政府資金	8,180,727	
地方譲与税	160,613	うち職員給	2,206,270		34,236,357	標準税収入額等	9,687,742		減債基金	13,443		その他	1,834,167	
利子割交付金	6,388	扶 助 費	7,378,508	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	745,835		4,913,742					
配当割交付金	32,051	公 債 費	2,564,006		32,863,147	計	13,938,876							
株式等譲渡所得割交付金	41,733	元金	2,472,120	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況 (現年課税分)								
地方消費税交付金	1,417,469	利子	91,886	A-B	1,373,210	調 定 済 額	8,473,445					その他	13,673,526	
ゴルフ場利用税交付金	4,263	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収 入 済 額	8,354,101					21,854,253		
特別地方消費税交付金	0	(小 計)	13,316,247	越すべき財源	82,113	徴 収 率 (%)	98.6		現債高倍率 (倍)	1.57				
軽油引取税交付金	0	物 件 費	4,035,583	実質収支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況 (%)					
自動車税環境性能割交付金	19,721	維持補修費	93,480	C-D	1,291,097	基 準 財 政 需 要 額	11,181,438		義務的経費	40.5				
法人事業税交付金	29,046	補助費等	10,408,911	単年度収支	F	基 準 財 政 収 入 額	7,670,427		人 件 費	10.3				
地方特例交付金	80,036	うち一部組合負担金	1,206,143		710,342	財 政 力 指 数 (3年平均)	0.68		公 債 費	7.8				
地方交付税	3,852,754	積 立 金	324,662	積 立 金	G	公 債 費 比 率 等 の 状 況 (%)			投資的経費	6.1				
内 普通交付税	3,505,299	投資及び出資金・貸付金	156,900		25,022	公 債 費 比 率	5.5		普通建設事業費	6.1				
内 特別交付税	347,455	繰 出 金	2,515,888	繰上償還金	H	公 債 費 負 担 比 率	10.5		うち単独事業費	3.2				
一般財源 (計)	14,085,141	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率	30年	1.0	失業対策事業費	0.0				
交通安全対策特別交付金	16,810	投資的経費	2,011,476	積立金取崩し額	I		01年	2.6	その他	53.4				
分担金及び負担金	245,541	うち人件費	50,974		222,524		02年	3.1	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出					
使用料	96,079	普通建設事業費	2,011,013	実質単年度収支	J	30-02平均	2.2	国民健康保険事業	635,452					
手数料	243,991	補助事業費	970,822	F+G+H-I	512,840	そ の 他 の 指 標 (%)			老人保健医療事業	0				
国庫支出金	13,817,334	内 単独事業費	1,040,191	歳出決算倍率 (倍)		実 質 収 支 比 率	9.3	後期高齢者医療事業	1,026,483					
国有提供施設等所在市助成交付金	0	内 県営事業負担金等	0		2.36	経 常 一 般 財 源 比 率	100.6	介護保険事業	853,953					
県支出金	2,062,463	災害復旧事業費	463	経常一般財源等収入	14,018,859	経 常 収 支 比 率	94.7(100.0)	上水道事業 (企業団含)	78,171					
財産収入	77,909	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	13,273,024	うち人件費	21.6(22.8)	下水道事業	506,314					
寄附金	430,902	歳 出 合 計	32,863,147	経常経費充当一般財源	13,270,404	うち公債費	12.9(13.6)	小 計 3,100,373						
繰入金	644,964	収 益 事 業 の 状 況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}			健全化判断比率等							
繰越金	720,940	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模			実質赤字比率	-						
諸収入	233,870	標準財政規模に対する割合 (%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			連結実質赤字比率	-						
地方債	1,560,413	基準財政需要に対する割合 (%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。			実質公債費比率(再掲)	2.2						
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,135,263	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。			将来負担比率	-						
うち臨時財政対策債	745,835	依存財源	23,101,094				資金不足比率(水道事業)	-						
歳入合計	34,236,357						資金不足比率(下水道事業)	-						